DETERGENT COMPOSITION

Patent Number: JP59135293

Publication date: 1984-08-03

Inventor(s): OOTANI TADATERU; TOSAKA MASAKI; SAITOU

SHIYOUJI

Applicant(s): KAO CORP

Requested Patent: ☐ JP59135293

Application

Number: JP19830008504 19830121 Priority Number(s): JP19830008504 19830121

IPC Classification: C11D3/37

EC Classification:

Equivalents: JP1792760C, JP5000439B

Abstract

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭59-135293

⑤Int. Cl.³C 11 D 3/37

識別記号

庁内整理番号 6660-4H **③公開** 昭和59年(1984)8月3日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

60洗净剂組成物

@特

願 昭58-8504

②出 願 昭58(1983)1月21日

仰発 明 者 大谷直暉

船橋市山手2丁目9番1-105

加発 明 者 登坂正樹

船橋市行田町8

仰発 明 者 斉藤省治

船橋市行田町8

切出 願 人 花王石鹼株式会社

東京都中央区日本橋茅場町1丁

目14番10号

⑪代 理 人 弁理士 古谷馨

明 細 曹

1 発明の名称

洗净剂組成物

- *2. 特許請求の範囲
 - 1 カチオン性ピニルモノマー単位、アニオン 性ピニルモノマー単位及びノニオン性ピニル モノマー単位からなり、カチオン性ピニルモ ノマー単位を少なくとも10モル%以上、アニオン性ピニルモノマー単位を少なくとも 10モル%以上、及びノニオン性ピニルモノマー単位を少なくとも10モル%以上含む両 性共重合ポリマーを含有することを特徴とする洗浄剤組成物
 - カチオン性ビニルモノマー単位とアニオン性ビニルモノマー単位とのモル比が1:2~
 2:1であり、カチオン性ビニルモノマー単位とアニオン性モノマー単位の合計とノニオン性ビニルモノマー単位とのモル比が90:10~20:80である特許額次の範囲第1項配数の洗浄剤組成物

- 3. 洗浄成分として一種以上の界面活性剤を含 有する特許請求の範囲第1項記載の洗浄剤組 成物
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は特定の両性ポリマーを含有する洗浄 剤組成物に関する。更に詳しくは、カチオン性 ビニルモノマーとアニオン性ビニルモノマーと ニオン性ビニルモノマーとを共取合して得た、 特定の両性ポリマーを含有せしめることによつ て、洗浄性能が大幅に向上した洗浄剤組成物に 関する。

従来、ポリマーは種々の目的で洗浄剤系の添加剤として用いられてきた。たとえば、増粘剤、安定化剤、保護コロイド剤、ビルダー、柔軟剤、カブセル化剤、濁り剤、パール化剤、皮膚及び毛髪保験剤等として、洗浄剤に添加した系は知られている。併しながらそれらの用い方は、高分子の特性として一般に認識されてきた性質を単に利用したものにすぎなかつた。

ところが、本発明者らは洗浄剤系へのポリマ

特開昭59-135293(2)

きことに、特定のポリマーが、特に界面活性剤 と共存することにより、洗浄剤組成物の洗浄性はある。

能等を大幅に向上せしめ得る事実を見出し、本 発明を完成するに至つた。 $C(1) = \mathcal{L}C_1$

すなわち、本発明はカチオン性ピニルモノマ ーとアニオン性ピニルモノマーとノニオン性ピ ニルモノマーとの共重合により得られる、特定 の両性ポリマーを洗浄剤組成物中に含有せしめ てなるものであるが、その洗浄効果からみて、 本発明における両性ポリマーの効果は、分散効 果等の従来知られている洗浄とは直接関係のな い高分子界面活性剤の効果とは、全く異質のも のである。 the feet of

即ち本発明に使用される両性共重合ポリマー はカチオン性ピニルモノマー単位、アニオン性 ピニルモノマー単位及びノニオン性ピニルモノ マー単位からなり、カチオン性ヒニルモノマー 単位を少なくとも10モル%以上、アニオン性 ピニルモノマー単位を少なくとも10モル%以

一の新規な応用に関し検討するうちに、驚くべ。上及びノニオン性ピニルモノマー単位を少なく とも10モル%以上含む両性共頂合ポリ

> 上記本発明にかかる両性ポリマーは、カチオ ン性ピニルモノマーとアニオン性ピニルモノマ ーとノニオン性ヒニルモノマーとを共竄合させ ることにより得られる。これらの両性ポリマー は公知の方法で製造され得る。即ち溶媒として 水又は低級アルコールが一般的に使用され、開 始剤としてはペルオキソ二硫酸カリウムやペル オキソニ硫酸カリウム - 亜硫酸水素ナトリウム、 系アソビスイソプチロニト 過酸化水絮 - Fe²⁺ リル等が用いられ得る。得られた共重合体はそ のままか、精製して使用される。精製方法とし ては、透析法や再花殿法がある。

本発明の共重合両性ポリャーはカチオン性ビ ニルモノマー構造単位とアニオン性ピニルモノ マー 樽 造 単位 とノニオ ン性 ピニルモノマー 樽 造 **単位とからなり、各樽造単位を夫々少なくとも** 10モル%以上含有する分子盤1,000~

3.0 0 0,0 0 0 の 両性 ポリマー であつて、アニ オン性ヒニルモノマー単位とカチオン性ヒニル モノマー単位との比がモル比で另~3/で、カ チオン性ヒニルモノマーとアニオン性ビニルモ ノマーの合針とノニオシ性ヒニルモノマーとの 比が90/10~20/80(モル比)である ことが好ましい。本発明に用いる上記ポリマー は例えば上記アニオン性ピニルモノマーとカチ オン性 ピニルモノマーとノニオン性ピニルモノ マーとの所定の割合の混合物を水もしくは低級 アルコール等の溶媒中で重合開始剤を用い適常 窒素気流下で重合せしめて得られる。重合温度 ・ は一般に室温~90℃で、2~24時間反応を 行ない、好ましくは 3,0 0 0~ 1,0 0 0.0 0 p の分子盤の共重合体が得られる。又得られた重 合体はアルカリ金属水酸化物、アンモニア、成 * はアルカノールアミンを反応させて塩とするこ とも出来る。これは、これにおりて日本

使用するアニオン性モノマーとしては、 直合 性不飽和基を有するアニオン性モノマーの全て

が適用され得る。例えばアクリル酸、メタアク リル酸、イタコン酸、アコニット酸、ヒドロキ シアクリル酸、無水マレイン酸、フマール酸、 ピニルスルホン酸、アリルスルホン酸、メタア リルスルホン酸、スチレンスルホン酸、2-ア クリルアミト-2メチルプロパンスルホン酸等 が挙げられる。

使用するカチオン性モノマーも、重合性不飽 和基を有するものであればよく、2-ヒニルビ リシン、4-ピニルピリジン、シメチルアミノ ** キチルメタフクリレート、ジエチルフミノエチ アルメタアクリレート、ジプロピルアミノエチル メタアクリレート、シメチルアミノプロピルメ タアクリルアミド、アリルジメチルアミン、ア リルジエチルアミン、アリルジプロピルアミン、 メタアリルシメチルアミン、メタアリルジエチ 『ルアミン、メタテリルシブロピルアミン及びこ れらのメチル、エチル又はプロピル化物等の4 級化物が挙げられる。

使用するノニオン性モノマーとしては、直合

以上のカチオン性モノマー、アニオン性モノマー及びノニオン性モノマーは夫々2種以上選ぶことが出来る。

本発明の洗浄剤組成物は上記両性ポリマーを 一般に 0.0 1 ~ 1 0 瓜量%、 好ましくは 0.0 5 ~ 5 % 含有する。

のカチオン性界面活性剤、アルキルイミダソール誘導体、ジメチルアルキルペタイン、ジメチルアルキルペタイン、ジメチルアルホペタイン等の両性界面活性剤等が挙げられるが、本発明に係る両性ポリマーはこれらの界面活性剤に対し0.02~50重量%の割合で使用される。尚界面活性剤量は洗浄剤の使用目的に応じて適当量が使用出来、本発明の実施に当つては界面活性剤を使用しないこともあり得る。

又
赤
静
剤
組
成
物
中
に
は
洗
静
成
分
と
し
て
界
面
活 性剤を含有するが、本発明で用いることのでき る界面活性剤は通常のアニオン性、非イオン性、 カチォン性、両性界面活性剤が、その使用目的 に応じて使用される。かかる界面活性剤として はアルキル硫酸塩、アルキルペンゼンスルホン 叡塩、アルキ·ルポリオキシエチレン硫酸塩、ア ルフアオレフインスルホン酸塩、アルカンスル ホン酸塩、アルキルグリセリルエーテルスルホ ン殷塩、アルキル又はアルケニルカルポン酸塩、 アルケニルコハク酸塩、 N - アシルザルコシネ ート、アルキルポリオキシエチレンカルボキシ メチル化物の塩、アルキルリン餃エステル塩等 のアニオン性界面活性剤、脂肪酸ジェタノール アミド、ジメチルアルキルアミンオキシド、ア ルキルポリオキシエチレン、アルキルアリール ポリオキシェチレン等の非イオン性界面活性剤 アルキルトリメチルアンモニウム塩、ジアルキ ルジメチルアンモニウム塩、アルキル - (N -ヒドロキシエチル)ジメチルアンモニウム塩等

る。

本発明の洗浄剤組成物は、金属、機械、船舶、織物、ガラス器具、食品、食器、繊維、家庭用品等の洗浄剤及びシャンブー基材として使用出来る。かかる洗浄剤に要求される性能としては洗浄力、増泡性、すずを性(泡度・水りでの低加量が増するがある。併しながら余り大量に添加度を表にある。

以下本発明を両性ポリマーの合成例及び実施 例について説明するが、本発明はこれらにより 限定されるものではない。

合成例1~5

分間系内容累置換の後、エタノール2.0.8 に符解したアンピスインプチロニトリル2.5.8 を添加した。系を78℃まで昇温し、さらに10時間反応させた。次で反応退液を室温まで冷却し、約30のアセトン中に注いで沈設してくるポリマーをろ別する。 放圧乾燥後の重量は3218であり、重合収率は98%であった。

以上の合成例1と全く同僚にして次の第1 安 に示すカチオン性モノマーとアニオン性モノマ ーとノニオン性モノマーとを同表に示す仕込ゃ ル数で共直合させた。

第 1 表

合成 例系	カチオン性 モノマー	アニオン性 モノマー	ノニオン性 モノマー	カチオン/アニオン/ ノニオンの仕込 モル畝
1	DMABMA	A A	ими	1/1/1
	TMARMA	A A	LÄA	11/1/1
3 -	DEARMA	M A	нвы к	4 1 7171 71
4	BDMVBMV	ма.	- A A M	1/1/1-
5	DNÁBNA	МА	A N	1.5/0.9/0.6

2 5 cm) に強布したものを洗剤10 g、水 20 gをしみ込ませたスポンジでとすり洗い し、もはや皿より牛脂が清浄に取れなくなる 迄の洗浄された皿の枚数をもつて示す。 の、起泡力

汚れ成分として市販のバターを洗剤機度 0.5%の洗剤溶液に0.1% 添加した時の起泡 力を測定する。 測定法は 直径 5 cm のガラス円 筒にバターを添加した上配洗剤溶液 4 0 cc を 入れ、10分間回転攪拌を行ない、停止直を の泡窩を測定する。

1: : 4:

へ) 水はじき

市販の200配のガラスコップをクレンサー等で良く洗い、水がはじがない事を確認した後、イオン交換水ですすぎ乾燥させる。このコップに1%水溶液150配を入れ、30分間回転攪拌を行なつた後、水溶液を洗す。次にコップに水道水200配を入れ30秒舒健後水を洗す。これを3回換退す。4回目に水を流した時の水はじき具合及び1日放保

第1 表中の略号の説明

· A.A アクリル酸

· N.A. i · · · · · · メクアクリル酸

DMARMA ジメチルアミノエチルメタアクリレート
DRASMA ジエチルアミノエチルメタアクリレート

TMABMA DMABMAの塩化メチルによる四級化物

BDMABNA DNABNAのジエチル硫酸による四級化物

M M M メタアクリル酸メデル

L.M.A. : ラップリルメタクリレート

HRNA ヒドロキシエチルメタクリレート

ポムロ・ニアクリルアミド -

・ AN ・ ・ ・ ・ ・ アクリロニトリル

以下、第1表に示した合成例1~5のポリマーを洗浄剤組成物中に用いた実施例を示すが、 実施剤中の洗浄剤の賭性能の試験法は次の如く

**である。

く試験法>

· 1) 洗净力

のコンプの仕上り状態を観察する。

=) すすぎ

塞 炼 确 1

(直鎖アルキルペンゼンスルホネート 20 w t% マン脂肪酸シエタノールアミド 5 ・ ボリマー 1 ・ バランス の配合で液体洗剤をつくり、その洗浄力、起泡力、すずぎ性を測定した。その結果を第 2 裂に

力、すずぎ性を測定した。その結果を第2 表k 示す。

突施例 2

の配合で液体洗剤をつくり、その水はじきテストを行なつた。その結果を第3 装に示す。

第 3 表

ボリマー	水はじき
なし	大変はじく
合成例1	はじかない
, 5	•
. 5	•

奥施例 3

<泡の嗜好性の試験方法>

女性 3 0 名により、 佐浄力試験方法と同僚の 方法で洗浄した際の泡の嗜好性を A 、 B 2 種の

洗净剤組成物の一対比較法で調査した。

評価法 + 2 Aが好き

+1 人がやし好き

0 どちらとも盲えない。

- 1 Bがヤン好き

本発明洗浄剤組成物(A)の配合は次の如くであり、比較洗浄剤組成物(B)はこの配合でポリマーを含まないものであつた。

試験結果を絹4段に示す。

第 4 表

洗净剂(A)	+ 2	+ 1	0	- 1	- 2	洗净剂(B)	判定
ポリマー 合成例 1	1 1	1 5	4	2	0 (名)	ポリマー なし	(A)は(B)に対 して+33
ボリマー 合成例2	8	1. 0	7	4	1	•	, + 2 0
ポリマー 台収例 3	1 0	7	8	5	0	,	+22

出願人代理人 古谷 5